



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 キング

上場取引所 東

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二

TEL 03-5434-7282

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,679	△4.7	798	19.8	1,116	6.7	635	△1.8
28年3月期	12,260	△4.0	666	△36.1	1,046	△22.4	647	△17.1

(注) 包括利益 29年3月期 777百万円 (37.5%) 28年3月期 565百万円 (△42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.43	—	3.2	4.8	6.8
28年3月期	33.74	—	3.3	4.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,694	20,230	85.4	1,064.43
28年3月期	22,839	19,700	86.3	1,036.54

(参考) 自己資本 29年3月期 20,230百万円 28年3月期 19,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,664	△554	△217	7,579
28年3月期	851	△837	△470	6,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	247	38.5	1.3
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	247	38.9	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		38.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	0.2	1,090	36.4	1,140	2.1	700	10.2	36.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,771,561 株	28年3月期	24,771,561 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,765,728 株	28年3月期	5,765,658 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,005,851 株	28年3月期	19,182,978 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策などにより、企業収益や雇用情勢、所得環境において緩やかな回復基調が続いたものの、一方で、中国をはじめ新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営に対する懸念など、海外経済の動向に対する不確実性から為替相場や株式市場は安定感を欠き、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

アパレル業界におきましては、ライフスタイルの多様化に伴う消費動向の変化や、将来不安等を背景とした個人消費の根強い節約志向、高額品を中心としたインバウンド消費の減速など、総じて厳しい環境が続きました。

このような環境のもと当社グループではお客様にご満足いただける「強いものづくり」に基軸を置き、考え抜かれた科学とものづくりにかける感性・思いを融合し、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、売上高の拡大、収益構造の一層の強化に向けて、店頭運営力の更なる向上や生産管理体制の強化、経費の効率使用に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期比4.7%減少の116億79百万円となりましたが、営業利益は前期比19.8%増加の7億98百万円、経常利益は前期比6.7%増加の11億16百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.8%減少の6億35百万円となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(アパレル事業)

「強い商品力」がアパレル事業の大前提であるという認識のもと、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、ブランドコンセプトの明確化と差別化を徹底し、クリエイション力・マーチャンダイジング力を強化して、更なる独自性と複雑性の追求に取り組むと共に、時代に対応した生産管理体制の再編成に取り組みました。

また、昨年より展開している「MORABITO STYLE」のブランドラインナップを発展的に強化するため、2017年秋に向けて「MORABITO PREMIER」「MORABITO BLANC」の2ブランドを立ち上げました。

営業部門では、アパレルビジネスにおける市場変化により戦略的・機動的に対応することを目的として営業戦略室を新設し、質の向上を伴った売上高の拡大を最重要課題として、店頭運営力の更なる向上に努めると共に、人材・能力を重視したショップ開発を推進してまいりました。

しかしながら、衣料品に対する消費マインドの低下により、売上高は前期比4.3%減少の108億25百万円、営業利益は前期比14.4%増加の8億93百万円となりました。

(テキスタイル事業)

自己完結型のビジネススタイルの更なる進化を目指すとともに、次世代育成も含めた継続性のある組織体制の構築に取り組み、一方で「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の再整備や、素材・加工方法の開発推進による提案力の向上に注力し、企画提案型テキスタイルコンバーターとしての機能充実と新たな可能性追求に努めましたが、アパレル各社の発注抑制等の影響を受け、売上高は前期比9.5%減少の8億53百万円、営業利益は前期比41.0%減少の14百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、120億95百万円（前期末は114億34百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、6億61百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と商品の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、115億98百万円（前期末は114億4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億93百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加と投資その他の資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22億86百万円（前期末は24億6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億19百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億77百万円（前期末は7億32百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、4億44百万円増加いたしました。これは主に、預り保証金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、202億円30百万円（前期末は197億円）となり、前連結会計年度末に比べ、5億30百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、8億92百万円増加し、当連結会計年度末の残高は75億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億64百万円増加（前期は8億51百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5億54百万円減少（前期は8億37百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億17百万円減少（前期は4億70百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期 (第66期)	平成26年3月期 (第67期)	平成27年3月期 (第68期)	平成28年3月期 (第69期)	平成29年3月期 (第70期)
自己資本比率	82.9	84.1	84.3	86.3	85.4
時価ベースの自己資本比率	31.8	37.3	35.6	31.9	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.2	32.6	28.7	47.6	24.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	330.1	319.9	380.7	266.7	529.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向が期待されるものの、依然として弱含みであり、また海外経済動向の不確実さと相俟って、消費マインドに与える影響も懸念され、引き続き難しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上、生産管理の強化、経費の効率使用に努め、新ブランド「MORABITO PREMIER」「MORABITO BLANC」をはじめとした各事業において、科学（構造式）をベースに、感性（想像力）を駆使して、継続的、安定的に質の高い事業構造を目指すべく全力を傾注する所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき普通配当13円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,687	8,579
受取手形及び売掛金	1,359	1,301
商品	2,036	1,873
原材料及び貯蔵品	31	51
繰延税金資産	119	108
その他	217	190
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	11,434	12,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,878	1,702
土地	3,558	4,290
その他(純額)	303	265
有形固定資産合計	5,740	6,258
無形固定資産		
472		532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,547
長期貸付金	5	7
投資不動産(純額)	2,411	2,394
差入保証金	728	638
その他	758	237
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	5,191	4,807
固定資産合計	11,404	11,598
資産合計	22,839	23,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	960	854
短期借入金	380	380
未払金	320	321
未払法人税等	224	230
未払消費税等	34	52
賞与引当金	254	237
役員賞与引当金	21	21
その他	210	188
流動負債合計	2,406	2,286
固定負債		
長期借入金	-	30
繰延税金負債	3	78
退職給付に係る負債	225	231
資産除去債務	107	100
長期末払金	167	167
その他	229	569
固定負債合計	732	1,177
負債合計	3,138	3,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	10,605	10,993
自己株式	△1,705	△1,705
株主資本合計	19,372	19,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	470
退職給付に係る調整累計額	22	△0
その他の包括利益累計額合計	328	469
純資産合計	19,700	20,230
負債純資産合計	22,839	23,694

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,260	11,679
売上原価	5,406	5,236
売上総利益	6,854	6,442
販売費及び一般管理費	6,187	5,643
営業利益	666	798
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	29	32
受取地代家賃	401	371
仕入割引	27	24
貸倒引当金戻入額	7	7
雑収入	41	10
営業外収益合計	522	454
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	136	131
雑損失	3	3
営業外費用合計	143	137
経常利益	1,046	1,116
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	37	91
環境対策費	-	75
特別損失合計	37	166
税金等調整前当期純利益	1,008	949
法人税、住民税及び事業税	326	293
法人税等調整額	35	20
法人税等合計	361	314
当期純利益	647	635
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	647	635
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	164
退職給付に係る調整額	32	△22
その他の包括利益合計	△81	141
包括利益	565	777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565	777
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	10,247	△1,575	19,145
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			647		647
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	357	△130	227
当期末残高	2,346	8,127	10,605	△1,705	19,372

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420	△10	409	19,555
当期変動額				
剰余金の配当				△289
親会社株主に帰属する当期純利益				647
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	32	△81	△81
当期変動額合計	△114	32	△81	145
当期末残高	305	22	328	19,700

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	10,605	△1,705	19,372
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益			635		635
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	388	△0	388
当期末残高	2,346	8,127	10,993	△1,705	19,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	305	22	328	19,700
当期変動額				
剰余金の配当				△247
親会社株主に帰属する当期純利益				635
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	△22	141	141
当期変動額合計	164	△22	141	530
当期末残高	470	△0	469	20,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008	949
減価償却費	450	371
その他の償却額	13	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	6
受取利息及び受取配当金	△43	△41
支払利息	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	37	91
環境対策費	-	75
売上債権の増減額 (△は増加)	70	59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	△105
その他	△90	396
小計	1,256	1,934
利息及び配当金の受取額	44	41
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△446	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	△338	△887
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△464	△137
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△9	△6
貸付金の回収による収入	11	4
差入保証金の差入による支出	△39	△5
差入保証金の回収による収入	30	66
その他	△26	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	-
長期借入れによる収入	-	30
自己株式の取得による支出	△130	△0
配当金の支払額	△289	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456	892
現金及び現金同等物の期首残高	7,143	6,687
現金及び現金同等物の期末残高	6,687	7,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,317	943	12,260	—	12,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	41	66	△66	—
計	11,342	984	12,327	△66	12,260
セグメント利益	781	24	805	△138	666
その他の項目					
減価償却費	419	1	420	—	420

(注) 1. セグメント利益の調整額 △138百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △138百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,825	853	11,679	—	11,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	28	63	△63	—
計	10,860	882	11,742	△63	11,679
セグメント利益	893	14	907	△109	798
その他の項目					
減価償却費	363	1	364	—	364

(注) 1. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,036.54円	1,064.43円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,700	20,230
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,700	20,230
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	5,765	5,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,005	19,005
項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	33.74円	33.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	647	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	647	635
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,182	19,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。